

関西次世代ロボット推進会議、新たな推進方策を決定

関西次世代ロボット推進会議プロジェクトオフィサー
(ロボットラボラトリーリーダー)

石黒 周 氏

2003年4月に関西次世代ロボット推進会議が設立されてから6年。この間、プロジェクトの推進を通じて、関西圏における次世代ロボットの事業化の特徴と強みが浮かびあがってきた。これらを活かした「次世代ロボット産業クラスター」の形成に向けて「5つの方向性」とそれを示唆する14の推進プロジェクト事例が新たに取まとめられた。クラスター形成を加速する関西次世代ロボット推進会議の新たな推進策について、プロジェクトオフィサーの石黒周氏がその思いを語った。

今、なぜ新たな推進方策なのか

次世代ロボットを象徴する人型ロボット「アシモ」が世に登場したのが1999年。第1次の次世代ロボットブームが訪れました。その4年後、関西では「関西次世代ロボット推進会議」が発足し、翌年には国の都市再生プロジェクトに採択されました。関西全域から40件の重点プロジェクトが選ばれ、次世代ロボットの産業創出に向けた検討が進められてきました。

しかしこの10年、多くの人々が期待したようには次世代ロボットの普及が進まず、いまだ産業として確立できていません。その大きな原因の一つが、ロボットという言葉がもたらす「誤解」です。多くの方は、ロボットビジネスというと、いわゆるロボットの形をした製品を開発して販売するビジネスであると思いこんでしまいます。しかし、ロボットとはあくまで顧客価値を実現するための手段に過ぎません。ロボットという製品単位で考えるのではなく、それを構成するロボット技術という単位で顧客価

値の設計を考えることが重要なのです。ともするとロボットを開発することが目的化してしまいがちです。そうしたプロジェクトがずいぶんあることもわかってきました。もっとビジネスを優先し、ロボットではない形態の実用化に力を入れる必要があるのでないかと考えるようになりました。また、今まではプロジェクトを多く集めることに注力してきましたが、「関西を特徴づけるもの」、「関西色を打ち出すこと」に力点を置くべき時期に来たのではないとも思うようになりました。これらの理由から新たな取まとめを行って打ち出すことにしました。

5つの方向性と14の推進プロジェクト

国際電気通信基礎技術研究所(ATR)や情報通信研究機構(NICT)、大阪大学のおかげで関西圏は他地域に比べネットワークロボット技術の研究・開発が進んでいます。それが5つの方向性(右表)のうちの①につながっています。この技術やコンセプトを導入することによって、②のビジネスが誕生しつ

あります。ベンチャー企業の(株)エビアが屋上緑化空間にロボット技術を組み込むことで効率的な緑化を実現したのはその一例です。また、ロボットやロボット技術を組み込んだ新たなサービスを提供するビジネスは非常に重要です。この形のビジネス創出でカギを握るのが、③で言及しているロボテクシステムプロデューサーと呼ばれる企業です。専門性が高いため双方のギャップが大きく協同が成り立ちにくいロボット技術開発企業とサービス事業者をつなぎ合わせて新たな価値を生み出す企業に期待しています。

関西次世代ロボット推進会議「5つの方向性」

- ① ネットワークロボット技術をベースとした環境・インフラの整備
- ② ロボット技術をシステム化したRT空間ビジネス
- ③ ロボテクシステムプロデューサーによるユーザー企業との連携事業
- ④ 新たな大手企業のロボットビジネスへの参入
- ⑤ 有望な研究開発プロジェクトの進展



④については、関西系大企業のロボットビジネスへの参入がすでに始まっています。介護・福祉サービスを提供するロボットの開発事業が登場してきていますし、空間をロボット化して高齢者に新たなサービスを提供するという関西の強みを複合的に活かしたプロジェクトもハウスメーカー最大手の積水ハウスにより進められています。これまでロボットに無縁であった大手企業が次世代ロボット産業に乗り出してきたところにより大きな期待を寄せています。

⑤で取り組むのは、有望な研究開発プロジェクトから生み出されてくるシーズの発掘です。シーズを数多く生み出す必要性は今後も変わりません。おもしろい研究テーマはクローズアップして、公的資金の獲得をねらっていきます。(14の推進プロジェクトの詳細は<http://kansai-robot.net/about/0908suisin.pdf>を参照)

重要な人材育成と企業の役割分担

研究開発や技術についてはたとえ関西になくても、世界のどこかにあれば何とかできます。しかし、これらをどう利用すればビジネスが生まれるのかを考える人が関西にいない限り、関西でビジネスが興ってくることはありません。残念ながら、関西に限らず、日本全体を見渡しても、現在、ロボットビジネスの周辺には、こうした人材が非常に不足しています。技術に明るい、ロボットが好きだというだけでは駄目で、ビジネスの絵をかける人材育成に国を挙げて注力すべきです。

また、次世代ロボット産業には、資本力にものをいわせて、高い性能

と品質を持つ製品開発を実現できる大企業と、要素技術をうまくインテグレーションすることによってサービス事業者などのユーザー企業やエンドユーザーに新たな価値提案を行うベンチャー企業の双方が必要です。この点は関西の強みになると考えています。

少子高齢化社会を救う次世代ロボット産業

日本は少子高齢化社会に、世界に先駆けて突入しています。サポートを必要とする人口が急速に増えているにもかかわらず、それを支える労働人口がどんどん減っています。この課題を解決する最も有力な手段がロボットです。しかし、この避けて通れない課題の解決をビジネスとして成り立つ形で実現するためには、これまで述べてきたように、研究や技術ならびに物作りだけでは駄目です。サービスを提供する人たちの持つ専門性と組み合わせ、サービスを受ける人たちにとって価値あるパッケージを設計する必要があります。高齢者対応は、日本だけでなく欧米でも、そして早晩中国でもクローズアップされてくる地球規模の課題です。このロボット技術を使ったサービスシス

テムをいち早く関西で完成させ、世界に輸出できれば、世界から感謝される新たなサービス産業のビジネスモデルになるでしょう。「なるほど、ロボットビジネスというのは、必ずしも人型ロボットを作ることだけじゃない」ということを知らしめて、さすが関西はビジネス上手だ、次世代ロボットの先進地域だと思わせたいですね。

そのためにも、そろそろこのポテンシャルの高い関西からキラリと光る成功事例を誕生させなくてはなりません。欧米や韓国が強力に追い上げてきています。ここで手をゆるめるとおいしいところを持っていかれてしまう可能性があります。次世代ロボット産業クラスターの形成をさらに加速するために、より戦略的に資源の集中をはかり、推進プロジェクトを積極的に展開していかなければならないと思っています。

(取材/文 産業部 梅村その子)

[ロボットラボラトリー]
2004年11月オープン。
大阪を中心とする次世代ロボット産業クラスター形成の戦略的推進拠点。ロボットテクノロジーを活用したビジネスやサービスの創出を目的に活動を行っている。
URL:<http://www. robo-labo.jp/>